

広陵町

議会だより

目次

- P2 決算
- P6 第3回定例会議案審議
- P8 町政を問う 一般質問
- P22 委員会の窓
- P23 意見書
- P24 第3回臨時議会
議会アンケート報告(かぐや姫まつり)
- P25 地域のつながり (第2回)



No. 103

平成30年11月1日



真美ヶ丘中学校体育大会



歳出
総額

115億9,856万円

決算
審査

徹底チェック
何に使ったの?



認定



つぎのように使われました
平成30年3月31日現在の人口 (34,948人) で計算すると

町民1人当たり **331,881円**

平成29年度決算
どう活かされた私たちの税金

一般会計	内容	町民1人当たり 使われたお金
議会費 1億4,593万円	議会運営に使ったお金	4,176円
総務費 11億4,077万円	人事・企画・財政・選挙及び交通安全に使ったお金	32,642円
民生費 45億1,117万円	高齢者福祉・障がい福祉・児童福祉等に使ったお金	129,082円
衛生費 12億8,562万円	健康増進・ごみ処理・環境保全事業等に使ったお金	36,787円
農商工費 1億9,899万円	農業・商工業・観光振興事業に使ったお金	5,694円
土木費 5億1,558万円	道路・公園・町営住宅等の整備・維持管理に使ったお金	14,753円
消防費 4億5,519万円	消防・防災事業等に使ったお金	13,025円
教育費 16億9,604万円	小中学校・幼稚園の管理・生涯学習・スポーツ振興・文化財保全に使ったお金	48,530円
災害復旧費 20万円	災害により被害を受けた農林業用・公共土木用施設の復旧に使ったお金	6円
公債費 11億704万円	町債を返済する等に用いたお金	31,677円
諸支出金 5億4,203万円	その他に使ったお金	15,509円

平成29年度 主な事業



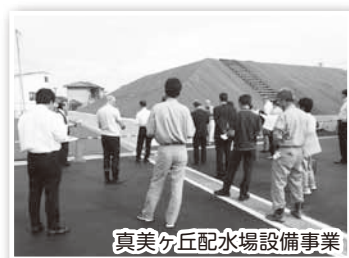
広陵北かぐやこども園



全小中学校クーラー設置



活力あふれるブランド戦略展開事業



真美ヶ丘配水場設備事業

一般会計 歳入総額 118億7,670万円

どこからお金が入ったの？

皆さまから納められた町民税、固定資産税、軽自動車税など
52億4,510万円【自主財源】

国や県から割り当てられた補助金や交付金
66億3,160万円【依存財源】

歳入歳出差引残高 2億7,814万円
 繰越明許費 2,222万円

実質収支額 2億5,592万円

繰越明許費とは・・・年度内に終わることのできない支出を、次年度に繰り越す経費

町税や使用料などの収納状況

項目	収入額	収納率(現年)
町民税	22億200万円	99.93%
固定資産税	16億1,229万円	99.73%
軽自動車税	7,379万円	99.64%
たばこ税	1億6,861万円	100.00%
住宅使用料	1,190万円	98.40%

財政健全化判断比率

比率名	平成29年度
実質赤字比率 一般会計の赤字の割合 (13.93%以下)	-
連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の割合 (18.93%以下)	-
実質公債費比率 借入金返済額の割合 (25%以下)	8.7%
将来負担比率 将来負担すべき実質的な負債の割合 (350%以下)	52.5%

※()内の基準を超えると財政上の制限が掛かります。
 ※赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「-」表示となります。

各特別会計の決算状況

特別会計名	歳入	歳出
国民健康保険	38億7,764万円	37億7,041万円
後期高齢者医療	3億5,049万円	3億4,977万円
介護保険(保険事業)	22億1,327万円	21億9,538万円
(介護サービス事業勘定)	789万円	776万円
墓地事業	1,353万円	1,350万円
学校給食	2億8,841万円	2億8,841万円

会計名	収入	支出
水道事業(収益的収支)	8億3,623万円	9億2,069万円
下水道事業(収益的収支)	11億6,628万円	10億610万円

政務活動費について

広陵町議会では、年度当初に12万円を事前交付され、年度末に領収書等を添付し精算しています。参考書籍の購入、地方自治のための研修会参加費等として使用しており、未使用分は返還しています。

決算状況の詳細は
 広報「こうりょう」
 10月1日号に
 掲載されています。

決算審査

質疑

ここが聞きたい

特別委員会

総務費

防犯カメラ設置事業

犯罪抑止力効果に期待

問 箸尾駅前に防犯カメラを設置しては。

答 29年度は、5箇所設置済み。箸尾駅前については、県からの補助採択が決定しており、平成30年度予算で設置する。



民生費

病児・病後児保育

今後の方針は

問 実績はどれだけあるのか。もっと工夫が必要では。

答 病児保育は135名。病後児保育は10名

程度。馬見労務保育園は今後も継続して行っていく。広陵北かぐやこども園については、平成31年度から実施する方向で準備している。

衛生費

町営斎場が老朽化

「静香苑」利用の考えは

問 広陵町を除く北葛3町の斎場「静香苑」を、広陵町の住民が利用できるように働きかけたことはあるか。

答 利用にあたっての余力はあるとの回答は得ているが、今後「静香苑」の更新時期に合わせて検討していきたい。第一段階として、町外料金で受けていただくよう交渉していく。

空き家対策実行計画

進捗状況は

問 実態調査が済み、地主との交渉は進んでいるのか。

答 空き家208戸の内、10戸が対応急ぐ家屋。その内、2戸は危険家屋。持ち主と協議、指導をしているが目途が立っていない。



農商工費

広陵ブランドPR事業

? どんな事業をしたの

問 広陵ブランドPR事業の内容、効果、補助金は。

答 地方創生推進交付金を活用し、靴下のポスター及びロゴシールの製作や東京で開催さ

れた「町イチノ村イチ! 2017」に参加し、町産ブランドの周知を図った。(雑誌「リネル」4月号に掲載) 電子看板を大阪難波駅など5カ所の駅で実施。

教育費

小中学校エアコン設置

? 適正におこなわれたのか

問 小中学校空調設備事業において多額の不用額が発生した理由について

答 近隣の市の例を参考に、1校あたり1億円として見込み7億円を予算計上したが、配

管の長さや教室の形態等の違いにより、最終5億3000万円となった。

補正予算を急遽提出したが、設計積算ができていない段階で計上してしまい、反省している。

問 天理市では電気方式で小学校8校に2億9000万円で、クーラー設置工事を行った。入札内容等を研究、検証したのか。

答 検証していない。広陵町では、ランニングコスト、インシヤルコストを検討し、ガス方式を採択した。



夏休み明けの心のケア

? メンタル面でのフォローは

問 夏休み明けに登校する児童・生徒に対するメンタル面でのフォローは行っているのか。

答 不登校の子どもに対しては、夏休み最後の日に家庭訪問をし、心のケアを行っている。

学校給食特別会計

? 肉の業者が独占的ではないか

問 小学校給食において、肉の業者が独占的になっているのではな

答 安定的に供給できる業者が他にない。入札制度を利用していきたいが町内業者の育成もあるので、これから研究していきたい。

水道事業会計

? 平らにする計画ではなかったのか

問 真美ヶ丘配水設備事業について、当初の計画が変更になったのはなぜか。

答 想定外の杭が出てきたので、1億円増額となるため出来なかった。議会への報告が遅くなったことは、深く反省している。



高架水槽の解体時に、杭が出てきたため、元に戻した。

9月定例会 29年度各種会計決算 採決状況一覧 (○賛成 ×反対)
議長 (堀川 季延)は採決に加わりません

※決算を除く議案の採決状況は、7ページに記載しています。

議案	議員													議決結果
	濱野直美	吉田信弘	山田美津代	吉村眞弓美	山村美咲子	坂野佳宏	吉村裕之	坂口友良	堀川季延	奥本隆一	谷 禎一	笹井由明	八尾春雄	
第54号	一般会計													認 定
第55号	国民健康保険特別会計													認 定
第56号	後期高齢者医療特別会計													認 定
第57号	介護保険特別会計													認 定
第59号	学校給食特別会計													認 定
第60号	水道事業会計													認 定

賛成	反対	賛成	反対	賛成	賛成	反対
高齢者であっても、高所得層は3割負担されている。制度が熟成し、互助制度が機能しており賛成する。	今の高齢者は、戦中、戦後大変なご苦労をされてこられた。その方々が働けなくなり医療費もかかるようになった時に重い負担を押し付けることは許されない。政治の責任放棄だ。	後期高齢者医療特別会計(議案第56号)	平成30年の国民健康保険の県単位化にあたり、1世帯1万円の引き下げよりも、保険税の均一化等による被保険者負担の増加に対する激変緩和措置や減免措置などを、手厚く実施することのほうが重要。	国民健康保険特別会計(議案第55号)	歳入確保の面では99%台の高い徴収率を維持されている。歳出については、主要施策の成果として報告を受けているが、厳しい財政状況の中、一定の成果が出ていることを評価し賛成する。	①住民合意もないのに公共施設の縮減計画を総務省に報告し、遊水機能低下をもたらす無計画なミニ開発を容認し、自治体義務であるゴミ回収には指定ゴミ袋で3千万円以上の住民負担を強いている。元気の改善も住民の声を聞こうとしていない。 ②エアコン設置は天理市小学校8校で2億9千万円、本庁では7校で5億3千万円。調査もせず、明確な説明がないので裁決できない。また、入札業者も1社のみであり、町民の不利益となっているため、今後は見直していただきたい。

賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
予算の無駄使いを防ぐための判断であり理解する。きちっと精算されていると信じて賛成する。	真美ヶ丘配水場の高架水槽棟は全て撤去し、敷地をフラットにすることで議会は予算承認したが、基礎を残し、5m盛土のまま整備されている。議長にも相談もなく精算内容も不明瞭。	水道事業会計(議案第60号)	中学校給食の残食については、食育や残食をなくすための各校独自の取組みも情報交換がなされている。今後も、安心・安全でおいしい給食を提供していただきたい。	学校給食特別会計(議案第59号)	自校方式で従来の調理員がいる小学校では残食が3%以内で、センター方式の中学校では10%を超えた。香芝市からの賃貸料収入を放棄した欠陥決算だ。	29年度決算については、事務事業点検評価報告書兼事務実績報告書と決算書の数字との整合性もとれ、問題ないので賛成する。	介護保険特別会計(議案第57号)

9月定例会 採決状況一覧 (○賛成 ×反対)
議長 (堀川 季延) は採決に加わりません

議案	濱野直美	吉田信弘	山田美津代	吉村眞弓美	山村美咲子	坂野佳宏	吉村裕之	坂口友良	堀川季延	奥本隆一	谷 禎一	笹井由明	八尾春雄	青木義勝	議決結果
報告第12号～13号	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	報告
議案第47号	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	同意
議案第48号～53号	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	原案可決
議案第62号	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	原案可決
議員提出議案第8号	○	○	×	○	○	○	○	○	—	○	○	○	×	○	決議
議員提出議案第9号	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	決議
議員提出議案第10号	×	×	○	×	×	×	×	×	—	×	×	×	○	×	否決
議員提出議案第11号～12号	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	原案可決

平成30年9月定例会提出議案23件

(報告2件、人事1件、条例1件、補正予算5件、規約変更1件、認定8件、議員提出議案5件)

報告12号 健全化判断比率

法律の規定により報告
町の財政状況は健全に推移

議案52号

30年度墓地事業特別会計補正予算
29年度歳計剰余金精算
(歳入財源振替 2万6千円)

報告13号 継続費精算報告書

継続費として設定した「真美ヶ丘配水場整備事業」が完了したことによる精算報告

議案53号

30年度下水道事業会計補正予算
退職職員に係る退職給付費等
(収益的支出 1,748万9千円)
(資本的収入 2,034万9千円)

議案47号 教育委員の任命

広陵町大字大野の寺田順彦氏を再任同意

議案62号

奈良県葛城地区清掃事務組合理約の変更について
組合議会議員の定数を28人から24人に削減、各経費の考え方を明確化

議案48号 中小企業・小規模企業振興基本条例

中小企業・小規模企業の振興について基本となる事項を定め、その振興に関する総合的な施策を推進するため制定

※ P 2 2 に掲載

議員提出議案第8号

2025年国際博覧会誘致決議
新たな産業や観光文化を促進させる絶好の機会となり、積極的に推進しようとするもの

議案49号 30年度一般会計補正予算

歳入は、国・県支出金、雑入、繰越金等の増額。
歳出は、地球温暖化対策実行計画委託料、産業総合振興機構設立事業、ブロック塀等撤去工事補助金、あすなろ第二クラブ改修設計委託料等 (4,043万8千円増)

※ P 2 2 に掲載

議員提出議案第9号

政治倫理審査会委員選任決議
21年間放置された政治倫理条例を見直し、改善を図ろうとするもの

議員提出議案第10号

奈良県医療費適正化計画における「地域別診療報酬」活用検討の撤回を求める意見書

議案50号 30年度国民健康保険特別会計補正予算

29年度決算の確定に伴う前年度繰越金、療養給付費返還金、財政調整基金積立金 (1億723万1千円増)

議員提出議案第11号

県立高等学校適正化実施計画の慎重な対応を求める意見書

※ P 2 3 に掲載

議案51号 30年度介護保険特別会計補正予算

29年度決算の確定に伴う前年度繰越金、介護給付費負担金の精算等 (2,914万3千円)
介護サービス事業勘定精算 (12万2千円)

議員提出議案第12号

児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書

※ P 2 3 に掲載

ほりかわ としのぶ
議長 堀川 季延

一 般 質 問



(町長以下理事者)



町政を問う

ここが聞きたい

一般質問を9月10日・11日・12日に行いました。一般質問は、議員が町の行政全般にわたって理事者に対して、事務の執行状況及び将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求めまたは疑問を質すために行います。

広陵町議会は、通告制（質問内容をあらかじめ議長に提出する。）を採用し、一議員、一時間の持ち時間で、質問回数に制限はありません。

なお、質問内容及び答弁内容については、紙面の都合上、要約掲載となっておりますので、詳細については会議録をご覧ください。会議録は、12月上旬に町役場及び町施設のサービスカウンターに配置し、広陵町ホームページに掲載する予定です。

※答弁者の「理事者」との記載は、町長、副町長、教育長、関係部長の発言を要約して掲載する場合に用いています。

議会の傍聴にお越しく下さい!

議会はみなさんに公開しています。気軽に来て下さい。



町議会本会議は、役場3階の議場で、3月、6月、9月、12月の年4回開かれます。次回は12月に開かれる予定です。日程については、11月下旬に議会事務局までお問い合わせください。ホームページにも掲載予定です。

ホームページ <http://www.town.koryo.nara.jp>

圏域連携と 本町の課題について

問 国は圏域（注1）の行政単位化と、地方交付税の交付対象に向けた法整備を目指すとし、自治体の基盤強化策が合併から圏域連携に切り替わると考えることから次に問う。

- ① 圏域連携をどのように受け止めているのか。
- ② 行政が行う事業に対し、新たな手法の研究が進んでいるのか。
- ③ PFI事業の実施には資金力やノウハウの蓄積等が求められ、受け皿は大手企業になる可能性が高いが、中小企業・小規模企業振興基本条例との関係性は。
- ④ PFI事業を実施には、VFM（注2）が「ある」と認められた場合に限られるが、サービスの質と投入費用からどのように判断するのか。

理事者

- ① 市町村合併が進まなかった奈良県では、県と市町村の連携による行政の効率化を目的に奈良モデルを推進している。圏域について具体的な方針が示された際は、積極的に検討を進める。
- ② 公共施設の広域連携といった行政間で水補完できる仕組みや、指定管理者制度、PPP事業（注3）といった民間協働の視点から検討・模索を進めている。
- ③ 条例には中小企業・小規模企業に対する大企業の役割、金融機関の役割として、具体的に何ができるのかを想定し条文化しているため、PFI導入の場合には役立つ。
- ④ 各コストから費用算定するが、価額が性能発注・業績連動払・リスク最適分担・競争原理により下がった差額分でVFMを把握する。

※注1 圏域

行政サービスや生活圏、経済圏を共通とする複数の自治体で構成される一つの単位。

※注2 VFM

支払いに対する使用価値を最も高めようという考え。

※注3 PPP事業

公共施設等の企画計画の段階から民間が参加し、設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金やノウハウを活用する手法。PFIは行政が企画計画をつくり、それ以外を民間が行う手法。



よしむら ひろゆき
吉村 裕之



谷 一 慎
たに よしかず

狭隘道路における 消防対策等について

問 町は、道幅の狭い道路が多い在来地は現存の消火栓や防火水槽により安全としている。

①緊急車両が進入できない道路を町は把握しているのか。

②現在ある小口径の消火栓や格納箱の維持管理は。

地域の消防団や自警団が災害時に適切に連携できるよう整備が必要。

理事者

①道理状況の把握に努め、奈良県広域消防とも連携して図面の作成に努める。

②地域が維持管理するもので、消防署の管理する消防水利には含めていない。

竹取公園近くに 道の駅・レストランを

問 王寺町では191室のホテルを誘致。斑鳩町では「街歩き観光」として地域戦略を打ち出している。

①レストランや道の駅を計画し、馬見丘陵公園の来場者を竹取公園側（広陵町）へ誘導し、物産等を販売する地域活性化を提案する。

②給食センターやみんなの広場を防火上の主要施設として利用する連絡道路の確保は。

理事者

①竹取公園周辺地区基本構想（案）で県と協議を進める。同施設も含め、馬見グルメストリートや佐味田川水辺の活用、莓摘み体験、北3丁目の調整池の多目的利用を計画。

②防災活動をふまえた進入路の整備も県と協議して至急進めたい。

歴史資料館・中央公民館のその後について

問 歴史資料館は基本設計を完了している。また中央公民館は住民からの請願もあった。その後はどのようなになっているのか。

理事者

資料館は単独施設とはしない。

複合施設や、現在の馬見丘陵公園館を利用などの意見がある。

中央公民館は関係機関と多角的に検討中で、当面は維持改善に努める。



大丈夫か わが町の主要河川と災害時の対策

問

① 去る7月西日本を中心とした記録的な豪雨により、かつて「かぐや姫サミット」で交流のあった、岡山県倉敷市真備町では、河川が決壊し甚大な被害が発生した。

本町においても南北に流れる三つの主要河川等が氾濫し、増水・決壊した事態に遭遇した場合を想定した対策をどのように考えているのか。

② 「笠・斉音寺」の両区長が懸念する中央公民館東側出入口に接する、高田川堤防左岸箇所が極端に低くなっている。河川が増水したらこの箇所から溢れ浸食作用で堤防が決壊し、村が浸水に至るのではと不安がられている。



おくもと たかいち
奥本 隆一



理事者

① いつ発生するか分からない様々な自然災害を踏まえ「広陵町地域防災活動推進条例」に沿って、安全な町の施策に取り組んでいく。

② ご指摘の高田川堤防の高さについては、改修計画に沿って行われており、洪水で溢れることはないとの見解である。河川改修後30年が経過していることから、河川管理者である高田土木事務所に計画どおりであるか、測量を依頼し、その結果を地元で報告する。

「弱視」見逃さない 視力UPへ3歳健診力ギ

問

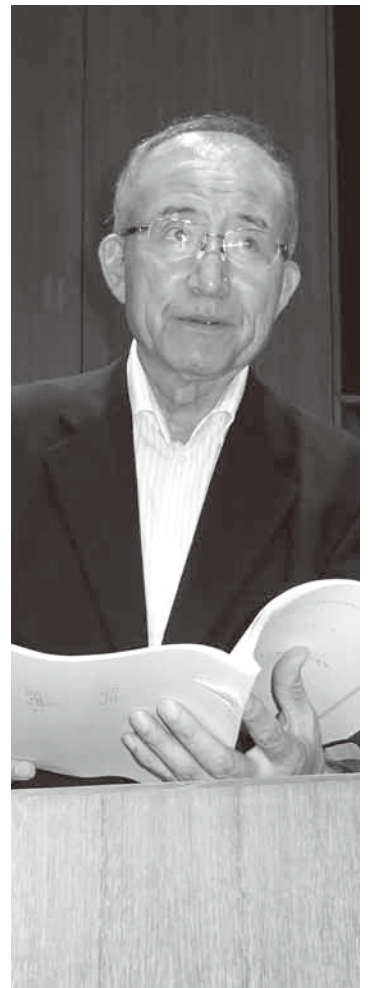
眼鏡で矯正しても十分な視力を得られない「弱視」。専門家によると、視力は3〜5歳に急速に発達。発見・治療が遅れると脳の視覚領域が正常に発達せず一生弱視となる恐れがある。50人に1人いとされる弱視は、低年齢で治療を始めれば視力の回復を期待できるが、3歳児健診での見逃しが多いとされている。見逃さないよう取組が必要ではないか。

山村町長

広陵町では県のマニュアルによる検査以外に、平成26年から全員に「弱視」の早期発見に有効とされる、特殊な機器で目のピントが合う度数（屈折）を調べる検査を取り入れた。

検診で気になる症状があったり保護者が不安に思う症状があったりした場合は、全て精密検査を勧めている。

子どもの異常を見逃すことのないよう保護者への視力検査の重要性を認識していただく取組も勧める。



ともよし
坂口 友良
さかぐち

中学の学力調査 回復の兆しは

問 過去3年間、学力が落ち、危機感を持っている。町教育委員会には心理士の職員、校長OB、教育委員にも教員OB、畿央大学の先生まで入ってもらい、最強のメンバーで教育行政を進めてもらっているが学力は平均以下もある。放課後学習教室も考えるべきではないか。

植村教育長 学校間格差が昨年以上にさらに広がり、本町の課題になっている。校外の学習時間も「全くしない」か「3時間以上」と二極化が顕著である。このために公的な塾である仮称「放課後広陵塾」の立ち上げを現実のものとするべく調査している。

町社協、責任あるコー ディネーターの任命を

問 介護保険料の値上げを防ぎ、総合事業が成功するも失敗するも、社協の生活支援コーディネーターが、担い手の養成やサービス開発の仕事ができるかにかかっている。しっかりと責任の取れる人にまかせたいが、町長の考えは。

山村町長 知識と経験が豊富な生活支援コーディネーターに担っていただきたいと考え、社協には現職員の人材育成とともにコーディネーターに相応しい職員の採用も検討するよう指導を行っている。

町民税収入と将来経営 をどう捉えるかを問う

問 個人町民税収入を見ると、一人当たり27年度132,801円、28年度131,297円、29年度128,743円とジワジワ減ってきている。高齢化の影響がこのような変化からもわかる。法人誘致や、支出は質素節約・質実剛健の方針でいくかであるが、町長の考えは。

山村町長 厳しい財政状況において生産年齢人口の減少もある。企業誘致も箸尾地区準工業地域の活用も検討している。歳出も各事業において評価の観点を加え、効果の高い事業は維持しつつ、低いものは見直し廃止も行う。

75歳以上の住民の健康診断について

問 74歳までの住民に実施されていた集団健診から、75歳以上になると排除されるのは不当だ。保健指導も実施されないのはさらにひどい。高齢者を差別するな。

理事者 かかりつけ医のいる場合はその医師の個別診断が望ましいが、来年5月に町内で健診センターが開業見込みであり、日 を特定して国保・後期高齢者の被保険者対象の健診を進め受診機会を拡大する。保健指導は10月に町内医師会と協議して方向性を決めたい。

横峯公園の今後の維持管理について

問 2回に及び住民参加「みどりの検討会」で枯れた樹木を撤去したり、移し替えた

り等の方針が町から示され大筋の合意ができた。今後の方針はどうか、予算措置はどうするのか。

理事者 設置後30年を経て生長繁茂した落ち葉被害が生じている上、過密化で枝枯れや病害が発生していることが樹木医診断でも明確になったので、「かつらぎの道周辺景観整備事業」を実施して過密樹木とメタセコイアの伐採を行い、将来の植栽も計画的に実施する。これらの所要額の予算確保に努力する。

全国学力学習状況調査について

問 町内小中学校の成績が、全国や県平均数値と比較し、問題視したり、一喜一憂したりする傾向が出ているが、そもそもこの調査の目的、配慮すべきことは何か。むしろ教員の増員や教育環境整備に目を向けるべきだ。

理事者 文部科学省から「調査により測定できるのは学力の特定の一部である」ことを前提にした調査であり、序列化や過度の競争を生じないようにとの配慮を求められている。学校では誤答分析や無回答などの原因調査を軸に授業の改善に役立てようとしている。指摘されているように、教員増や教育環境改善、さらには授業力の向上に取り組む。



お 春 雄
お やつ 八 尾





よしだ のぶひろ
吉田 信弘

1社だけの入札 町民のみなさんは納得できますか

問 給食センター工事は通常の一般競争入札で2社が応札。町内業者が11億6千5百万円で落札し、請負率は83%。小・中学校空調工事は4億8千7百万円で落札し、請負率98・3%。北かぐやこども園工事は7億8千3百万円で落札し、請負率99・9%。空調とこども園は総合評価方式一般競争入札で、ともに1社しか入札者がいないため、予定価格に近い金額で落札。この2件の工事が給食センターの様に一般競争入札であれば、約1億2億円の税金が残る。この入札方式に町の幹部は、地元業者育成と周辺自治体もこの方式で行っていると説明。しかし、この方式は19点満点で評価、「広陵町に本店がある」項目に1点を加算され応札する業者のスタートラインが同じではな

く、本町に本店のある業者が優位となり、公平公正ではなく、その結果1社だけになったと思う。私はこの2件の工事には反対している。

- ①本町に本店のある業者と町民の要望解決とどちらが大切か。
- ②周辺自治体名と工事内容、いつ発注したのか。

山村町長

①いろいろな事業を進めるのは町民のため、特定の業者のためではないことは皆さんにご理解をいただいている。

②近隣の主な建築工事では、葛城市で平成28年5月に「市立付属幼稚園改築工事」3社応札で落札率89・27%で市外業者が落札。香芝市では、平成28年5月に「市立保育所建替工事」2社応札で落札率99・85%で市外業者が落札。御所市では、平成29年11月に「市民会館解体工事」1社の応札で落札率100%で市外業者

が落札。上牧町では、平成29年4月に「庁舎耐震及び改修工事」1社の応札で落札率99・99%で町外業者が落札。同月に「体育館耐震及び改修工事」2社の応札で落札率97・83%で町外業者が落札。



▲ 建て替えの要望がある中央公民館

南郷池周辺を広陵町に

問 南郷池周辺の行政界は地域に住んでいる住民にとって不可解な思いを持って生活してきた。

結果として、上下水道は広陵町から供給している戸数が20軒程存在する。大和高田市民に安価で使用料をもらい、一部町民に高い料金を払わせている。

南郷池の虫害、悪臭問題も町が対応している。

山村町長 議員の指摘のとおり、上下水道は22戸供給しており、逆の大和高田市から13戸供給されている。

水道管の入替等においても、町で布設した水道管であれば、そのまま町が入れ替えるようになっていきます。その分の負担を大和高田市に求めるという意見もありますが、当然その逆も同様のことである。

費用負担等を考えると現状のまま当初の管理者で整備するのが最善の策だと考えている。水道利用者の意向を最優先に考える。本町から給水できるように、大和高田市と十分協議を重ねていく。

次に、市町村の境界変更については、地方自治法に規定され、関係市町の議決を経て奈良県知事に申請し、奈良県議会の議決をもって知事が総務大臣に届け出ることにより広陵町への編入が成立することになる。

境界変更を生じる主な理由としては日常生活の利便性、行政サービス等を所属する市町村からでなく、隣接する市町村より享受しているため、その区域を境界変更により他団体に編入することが、今回の場合に当たると思われるが、これまでの経緯を踏まえた大和高田市との十分な協議が必要と共に、対象となる住民にとっては住民サービスの主体が代わることになるため、十分な理解と協力が得られるかという課題は大きいと考える。



さかのよしひろ
坂野 佳宏



▲南郷池

現実的に自治体としての利害がからむため、変更は難しいものと考えている。



やまだ みつよ
山田美津代

町第3期障がい者計画から2点問う

問

①「障がい者が生涯を通じて暮らせる町」とありますが、高齢の障がい者が保護者が万一の場合などで1人暮らしをすることに備えて早期に施設等になじみ安心して暮らせるような具体的な計画は。

②「ともに支え合う優しい町」について発達障がい児がふえているが、周囲の理解を深めるための取り組みは。

山村町長

町及び相談支援事業所などで相談に応じ本人の希望で家事援助サービスやグループホームへの入居などサービスの支給をしている。また、民生児童委員には、発達障がい児への研修を行い、児童に対する相談支援を委託。

西小学校の教室増設は木造で

問

耐力度調査により建て替えてなく教室増設をする時はプレハブでなく奈良県産材の木造教室を。

今、建築コストがかかっても、将来校舎の建て替え時には、この木造教室を活かす計画を立てておけば無駄にはならない。

また、北小や東小のように子ども達が登下校時涼しい白いポロシャツで通えるよう改善すべき。

植村教育長

調査結果が10月末に判明するので奈良県産材を使用することも検討材料とする。

また、制服の考えは学校長の裁量による。今検討中なので他校の状況を伝える。

元気号の改善を

問

イズミヤに行くルートが変更られて不便になった、中央幹線、北東部支線で、エコールマミに行くのに時間がかかる、南郷のコープに元気号の停留所が欲しい。など要望が多数寄せられている。百済の方の要望も6月議会で質問したが、いつアンケートを取り改善するのか、出来るところからすぐ改善すべき。

山村町長

ご不便をおかけしている地域があることは承知しているが、行くことが出来ないわけではない。30年度中にアンケートを予定。十分精査して地域公共交通活性化協議会に諮る。

その他の質問事項

- 生活保護制度利用者及び生活困窮者への支援を！
- 虐待防止強化月間（11月）の取り組みは

新ごみ処理施設整備に 関して

問 平成27年8月天理市からの広域ごみ処理に参加する市町村の意思確認により、本町も平成28年4月に10市町村による山辺・県北西部広域環境衛生組合の構成市町村となった。

①当該組合の進捗状況について、時系列に問う。

②現在の清掃センター操業期限から、広域処理開始までの空白となるごみ処理の手法をどのように考えているのか。

③ごみ中継施設整備について現時点でどのような手法を考えているのか。

④広陵町・河合町・安堵町3町での広域中継施設についての進展を問う。

⑤広陵町ごみ処理町民会議での議事概要を踏まえ、今後の対応について問う。

理事者

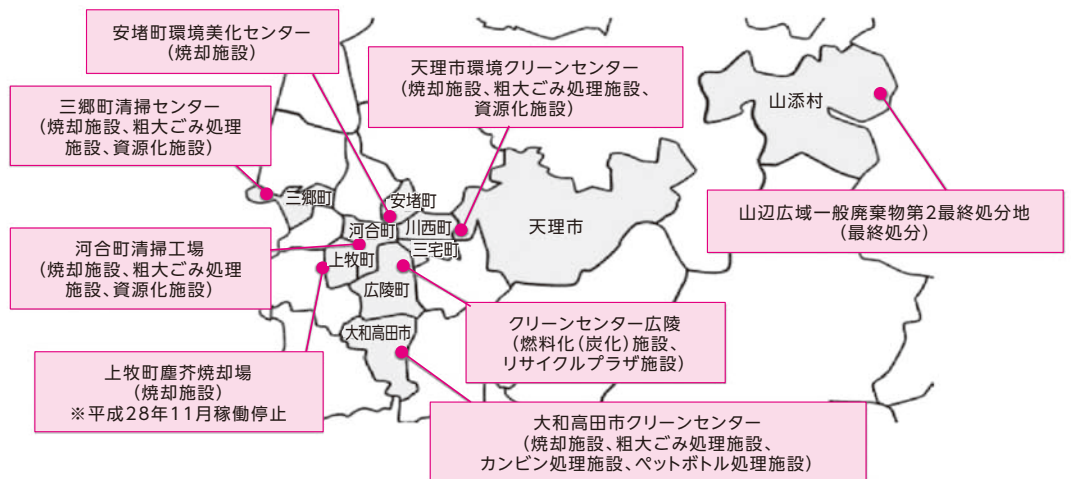
①組合の設立以来、ごみ処理広域化検討会が6回、また各市町村長で構成された運営委員会、組合議会が開催され、予算決



さ さ い よ し あ き
笹井 由明

- 算、組合財政調整基金条例、組合周辺地区環境整備基金条例など審議制定されている。また、平成29年度から周辺地区環境整備基金の積立てが始まり、7年間で総額11億円となっており、町の負担は7年間で約1億円となっている。
- ②操業期限の平成34年3月18日以降、広域処理施設の稼働予定である平成36年3月までの約2年間は、民間処理委託として現在協議している。
- ③ごみ中継施設の選定場所については、現在町民会議において現施設の建屋を改造する案、現施設をそのまま活用する案、新たな敷地を確保する案、クリーンセンター敷地を利用する案と4つの案を示し、議論頂いている。
- ④安堵町での共同積み換え施設については、地元と協議などを粛々と進められているところである。本町としても、町民会議で協議する。
- ⑤今後は、町民会議でごみ中継施設の選定場所、また単独であるのか、共同であるのかを議論頂き、今年度中には方針を定めていきたい。

【ごみ処理の現状】





よしむらまゆみ
吉村真弓美

ふるさと納税・地域の課題解決に工夫を

山村町長

問 ①ふるさと納税に対する町長の考えは。(クラウドファンディングを提案)

- ②ふるさと納税制度を利用して何が一番したいか。
- ③そのための対策は。
- ④返礼品の紹介に、インタビュアーやビデオ撮影でストーリー性がある発信を行うなど工夫が必要では。
- ⑤総合計画に沿った、寄付金の具体的な使い道が決まってくる、スケジュール的なことを伺う。

①寄付金をまちづくり施策に活用するために、庁内に検討会議を立ち上げる。地域活性化に特化したプロジェクトについてはクラウドファンディングを活用し、地域振興に努める。

②広陵町のアピールである。広陵町を皆に知ってもらい、その上で地域振興を手掛けていく。

③まずは返礼品を増やして、目標の1千万円を突破する。その次の段階でクラウドファンディングや、課題解決に結びつく事業展開になる。

④インタビュアーやビデオなら、生の意見が反映され靴下の履き心地なども伝えられる。この商品がほしいと言ってもらえる取り組みは必要と考える。

⑤10月に検討委員会を立ち上げて、2月頃に一定の方向性を示す予定である。

学校給食費の多子世帯への無償化を求めて

問 3月議会で、学校給食費の無償化を求めた際に、多子世帯だけでも負担するという事については一理あるとのことだったが、その後、前進はあったのか。

理事者

香芝市と中学校給食を一緒にやっている中で、協議を申し入れている。消費税が10%上がったときに多子軽減と組み合わせることで考えていくことが時代に合っていると考えている。



家庭と教育と福祉の連携 充実のために

問

①大東市では「家庭教育支援チーム」を設置し、孤立しがちな保護者や教育への関心が低い家庭等の個別訪問を行い、子育てに対する悩みの軽減につなげる支援活動を実施している。広陵町の考えを伺う。

②発達障がいをはじめ障がいのある子供たちへの支援には、行政分野を超えた切れ目ない連携が不可欠。特に、教育と福祉の連携については、学校と児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所等との相互理解の促進や、保護者も含めた情報共有の必要性が指摘されている。広陵町の取り組みを伺う。



やまむらみさこ
山村美咲子



理事者

①今後、地域との連携を深めるため、「コミュニティ・スクール」の展開を視野に入れた準備を進める。加えて、町のNPO法人とも連携しながら、保護者への学びの場の提供や地域の居場所づくり、そして訪問型家庭教育支援などを進めていきたい。

②今後の取り組み方針として、毎月の校長会と教頭会で、福祉部局に子供に係る福祉制度の説明を依頼し、現場の教職員に周知する。事業所との連携構築には、会合を持ち支援内容の共有化を図っていくことが重要である。

協働のまちづくりを 推進するために

問

①「協働のまちづくり活動提案事業補助金制度」の進捗状況について。

②ボランティア活動に対する保険制度について伺う。例えば、介護予防リーダー(Keep)が指導者として活動する時、参加者に対して補償はあるのか。

山村町長

①来年度からの導入に向け、検討を行っている。

②介護予防リーダーの活動に対しては、「福祉サービス総合補償」に町予算で加入している。参加者が、ボランティアからケガを負った場合は補償対象になるが、自己の責任によるケガ等に対しての補償はない。協働のまちづくりを推進していくため、安心して活動できる仕組みや支援などを、今後検討していく。

観光など相乗効果ので る事業は広域で



あおき よしかつ
青木 義勝

と思うので近隣の市町と研究協議され構築をし登録を目指す価値は有ると思うので検討すべきでは。

理事者

①王寺町、田原本町、葛城市、御所市、橿原市

②観光協会などの機能を有した組織は必要なので、「広陵町産業総合振興機構」を設立。これは民間主体の経営で観光施策も含む地域商社の役割を持ち、当町全体を商品化して販売力を持った新しいかたちで雇用の流れを創出することを想定して設立した機構。採択されて交付金を受けける。

③近畿運輸局の「近畿観光まちづくりコンサルティング事業」に認定されました。魅力ある観光まちづくりの為のコンサルティングを受ける。DMOはステップアップのために研究していく。

問 大和鉄道100周年記念」は5町で台風で中止されたが、10月の鉄道記念日に開催予定、映画「天使のいる図書館」は4市1町で、観光映画を淡いドラマ仕立て好評だった。舞台となった本町の図書館は有名に。香芝市と共同の中学校給食は双方に多様なメリットが生じた。相互連携協定の締結で、人事交流も実施されて効果を示した。更に拡充を。観光事業は従来の協議会、実行委員会方式では行政主導となり前例に偏り住民ニーズに添った企画の柔軟性を欠き、民活力を求め難い。財源の制約もあり寄付金募りも遠慮がちに思う故、別組織で実施の各地の現況を伺う。

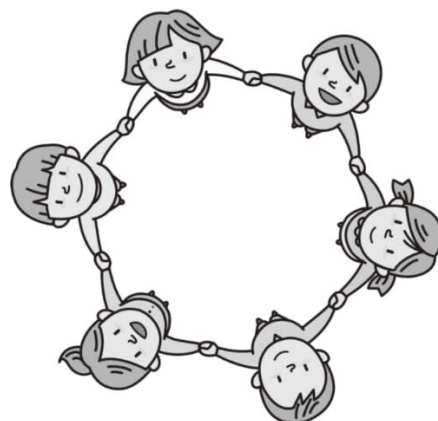
①観光協会設置の近隣市町

②観光協会への見解

③DMO（観光庁が規定の広域観光推進機構）従来の観光協会を超越した機構



▲戸閉て祭



▲手をつないで連携を…

かつらぎの道の有効活用を

問 五位堂駅から真美ヶ丘まで続くかつらぎの道は住宅地の中を通り通学通勤に利用されるため、集客が期待できる。イベントなどの有効活用を検討されてみてはどうか。

山村町長 かつらぎの道は安全確保のため歩行者と自転車の通行を分離しており、中央分離帯と両端には植栽帯を設けている。そのためかつらぎの道内でのイベントスペースの確保が難しい。また隣接する家屋への騒音も懸念されるため、イベントは行っていない。

ただし、メモリアル広場を有効利用し、配慮を行った小規模なイベントであれば実施できるのではと思う。



はまの 濱野 なおみ 直美



▲ かつらぎの道

大人のひきこもり問題について

問 担税力の低下や少子化などを引き起こす大人のひきこもり。8050問題に対する町の考えは。

山村町長 成人のひきこもり(※1)は社会的な問題で、町としても早期に実状を把握し、必要な支援をしたいと思うが外部からの介入が難しい。

8050問題(※2)は長期化することで、問題が複合化、複雑化、早期解決を図るため小さな生活課題の相談に対しても丁寧に対応する。(福祉課 さわやかホール)また、不登校生徒の12%がひきこもりになるとの調査結果もあることから、中学校では不登校にならない為の対応にもつとめている。

子どもに寄り添い「外へむかう力」の蓄積を支援していく。

※1 仕事や学校に行かず、かつ家族以外の人との交流をほとんどせず6ヶ月以上続けて自宅に引きこもっている状態のこと。

※2 80代の親と50代の子どもが同居している世帯が、生活が立ちいかなく なってしまう問題。

委員会の窓

厚生建設委員会

議案第48号

○中小企業・小規模企業振興基本条例の制定

説明

県内市町村では、1番に広陵町が9月議会で可決したものを。

この条例は中小企業の方々の声を反映した施策を行うため、それぞれの分野での役割を明確化している。行政だけでなく、学校や金融機関などの役割を定めることにより、様々な立場の方が持つ能力を地域の活性化に活かすことができるようになる。

全員一致で可決すべきものと決しました。

第3回定例会(9月議会)に上程され、総務文教委員会、厚生建設委員会に付託された7件について審査を行いました。
その主な内容と結果をお知らせします。

総務文教委員会

議案第49号

○一般会計補正予算

通学路における危険なブロック塀撤去について、町は1件10万円で10件の国の補助金を予算としている。

①国の補助金だけでは撤去後の改修はできない。

町の補助は考えていないのか。

②構造的なものは専門家でないかと判らない。

町の技術者で確認する事は考えないのか。

回答

①補助額は変えないが、申込件数が多ければ町として補助する予定。

②地域へ専門家が向き説明して対応する。

全員一致で可決すべきものと決しました。



意見書 議会において可決され、次の2つの意見書を関係機関に提出いたしました。

県立高等学校適正化実施計画の慎重な対応を求める意見書

奈良県教育委員会は「県立高等学校適正化実施計画(案)」を策定し、6月8日に発表した。全県で県立高等学校が3校減らされ、奈良市内では平城高等学校などがその対象とされる計画で、平城高等学校跡地には奈良高等学校を移転させる内容も含まれている。

県立平城高等学校は、1980年(昭和55年)の開校以来、今日まで38年を超える歴史を刻み、その間、高の原に建つ白亜の校舎で、多くの生徒が学業、部活動、学校行事等に励み、卒業生の数は1万4,500人に達している。

また、同校は、長年にわたり神功・右京・左京・朱雀・佐保台の各地域と交流しており、とりわけ地元の朱雀地区の住民との深い関係があり、地域とともに歩む学校としての歴史も重ねてきている。

その平城高等学校が、このたびの「県立高等学校適正化実施計画」において事実上の「閉校」とされていることに、受験生や在校生、卒業生など、関係者に衝撃が走っている。同校関係者の思い出の詰まった校舎が、他の高等学校に明け渡されるという内容について、丁寧な説明もされないまま、計画が強行されようとしている。

県立奈良高等学校についても、大正時代から地元の法蓮町の地域と深く交流を重ねてきており、現校舎の耐震問題を解決させるための手段としては、移転させることなく早期の現地建て替えを求める声も上がっている。

また、これから高校生になろうとする中学生、小学生にとって、進学を主とする普通科高校の選択肢が減少することは、今後の奈良県教育に少なからず影響を及ぼす可能性がある。

については、県立高等学校適正化実施計画は慎重に対応し、関係者の理解を得られるよう丁寧な説明を行うことを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成30年9月21日

奈良県広陵町議会

【送付先】奈良県知事 荒井正吾

児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書

今般、東京都目黒区で両親から虐待を受け女兒が死亡するという痛ましい事件が発生した。このような虐待事案は、近年、急増しており、平成28年度全国の児童相談所に寄せられた児童虐待相談件数は12万件を超え、5年前と比べると倍増している。

こうした事態を重く受け止め、政府は平成28・29年と連続して児童福祉法等を改正し、児童虐待防止対策を強化してきた。しかし、今回の事案は、児童相談所が関与していたにもかかわらず、虐待から救うことができなかった。

虐待から子どもの命を守るためには、子どもの異変に早期に気づき、虐待の芽を摘むことが何よりも重要であり、そのためには児童相談所のみならず関係機関や民間団体等が協働し、虐待の防止に取り組むことが必要である。

よって政府においては、こうした痛ましい事件が二度と繰り返されないためにも、児童虐待防止対策のさらなる強化に向け、下記の事項に取り組むことを強く求める。

記

- 平成28年度に政府が策定した専門職の増員等を含む「児童相談所強化プラン」を拡充し、市町村における児童虐待防止体制の強化や中核市・特別区への児童相談所の設置も加えた児童虐待防止体制を強化するプランを新たに策定するとともに、地方交付税措置を含めた必要な財源を速やかに講ずること。
- 子どもの問題を児童相談所に一極集中させている現状を改めること。具体的には、児童相談所と市町村の役割分担をさらに明確にするとともに、施設やNPO等民間機関・団体や他の行政機関等との連携を強化して役割分担・協働を加速する「児童相談体制改革」を行うこと。

- 児童相談所間および児童相談所と市町村の情報共有については、仮に転居があったとしても、危機感や支援状況が確実かつ迅速に引き継げるよう、引き継ぎの全国共通ルールを定めるとともに、全国からアクセスできるシステムを整備すること。また、児童相談所と警察との情報共有については、必要な情報がタイムリーかつ確実に共有できるようにするとともに、適切かつ効果的に情報共有できるシステムを新たに構築すること。

- 全国共通ダイヤル「189」を児童虐待通告に限定し、児童相談所の相談できる窓口につながるまでの間に今だ半数以上の電話が切れている実態を速やかに検証・分析し、その結果を踏まえ、児童相談所への通告の無料化の検討を含め、運用の改善に努めること。

- 保育所や幼稚園・学校と情報共有を図ること。いじめ防止対策と同様、小中学校の校務分掌に虐待対応を位置づけ、対応する組織を明確化するとともに、SSWを中心とした学校における虐待対応体制を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成30年9月21日

奈良県広陵町議会

【送付先】 内閣総理大臣 厚生労働大臣
文部科学大臣 総務大臣 国家公安委員会

平成30年 第3回臨時議会 (10月11日)

原案可決

台風被害で補正予算 **2,150万円**

・台風21号による被害を受けた公共施設

↳ **38カ所**

この状況に関して、
修繕や撤去にかかる予算を決定する
というもの。

西谷公園管理事務所のシャッター▶



▲中央公民館の南側の倒木

かぐや姫まつり

アンケートにご協力いただきありがとうございました。



39件のご意見を頂戴いたしましたので報告いたします。

1	中学校のトイレ	6件	トイレが汚い、鍵を直してほしい。洋式にして欲しい。
2	小中学校のクーラーについて	7件	クーラー設置はうれしい。夏休みは短くない方がいい
3	給食について	4件	給食は美味しい。回数が少ない。味が薄い。ミルメークが欲しい。
4	税金を下げる	1件	
5	元気号について	1件	百済9時台を増やしてほしい
6	竹取公園について	4件	アスレチックができるように。整備にコストをかけて。靴下市が楽しみ。公園の遊具を減らさないで。
7	造成整備	1件	工業用地と産業用地の造成整備を取り上げて。
8	広陵町について	3件	住みやすい町。もっと子育てしやすくして。産業振興、町おこしに力を入れて。
9	議会、議員について	8件	頑張っている。議会を透明に。議員定数削減。町民が気軽に利用できる制度を。イベントマンネリ化再検討を。
10	学校に関するその他の要望	1件	通学路が危ない。学校が遠い(三吉)
11	その他の要望	1件	ペットボトルなどのリサイクルも家の前に取りに来て。消防署付近に信号を。
12	図書館について	1件	開館を午後7時までお願いします。
13	災害について	1件	避難場所が遠く利用しにくいのでつらい。

かぐや姫まつりで議会ブースを開設しました。
住民の方からの要望をまとめ、教育長に申し入れ
をしました。

町は、トイレの扉の修理などの申し入れについては
現地調査をし、修理を対応中です。



第2回

地域のつながり

町内で活動している団体やサークルを紹介します。(活動団体は、営利活動を目的としない公共性・公益性が高いボランティア的な団体を掲載しています。)



地域サロン 馬見南5丁目ふれあい喫茶

☺サロンの発足

地域の住民が、世代や環境の違いを越えて、交流や仲間づくり等を目的に、誰もが自由に集まれる場を作ろうと、平成14年3月に発足しました。

現在、毎月第1日曜日に「ふれあい喫茶」を、毎月第2水曜日に「ふれあいクラブ」を開催しています。

☺ふれあい喫茶

「手作り」と「気軽に集える雰囲気づくり」をモットーに、地域の集会所で開催しています。

老若男女問わずたくさんの方々が参加していただき、住民同士の親睦と世代間の交流が行われています。

出来るだけ季節感を感じるイベントを盛り込むように心がけており、去年は、延べ650人の参加がありました。

身体や頭を使ったあとは、手作りのお菓子とおいしいコーヒーを飲みながら世間話に花が咲きます。

10月12日
地域づくりフォーラムでも
活動内容を発表されました。

連絡先 馬見南5丁目 ふれあい喫茶
代表 藤田和郎(広陵町民生児童委員)

☺ふれあいクラブ

ふれあい喫茶の平日版として発足して3年が経過します。主に高齢者を対象として健康維持や介護予防を目的に開催しています。

「健康体操」だけではなく「レクレーション」や「健康講座」などを開催し、毎回多くの方が参加して下さいます。

去年は延べ350人の参加がありました。

☺サロンの今後

自治会や老人会、防災会、子ども会との協働を進めることにより住民同士の絆を強め、災害時の支え合いにつながればと思っています。

また、高齢者が健康でいきいきとした生活を送ることができ、健康寿命を延ばせる活動になることを期待しています。



議会日誌

- 8月
 - 2日 議会運営委員会
 - 24日 議会活性化特別委員会
 - 27日 全員協議会
 - 31日 議会運営委員会
- 9月
 - 5日 第3回定例会(初日)
 - 10日 第3回定例会(2日目)
 - 11日 第3回定例会(3日目)
 - 12日 第3回定例会(4日目)
 - 13日 総務文教委員会
 - 厚生建設委員会
 - 14日 決算審査特別委員会
 - 18日 決算審査特別委員会
 - 21日 議会運営委員会
 - 22日 第3回定例会(最終日)
 - 23日 かがや姫まつり
 - (議会ブース)
 - 25日 議会活性化特別委員会
 - (第6回目)
 - 27日 広報編集委員会
 - (第1回目)
- 10月
 - 5日 広報編集委員会
 - (第2回目)
 - 11日 第3回臨時会
 - 16日 広報編集委員会
 - (第3回目)

広陵町 議会だより No.103

9月定例会

平成30年11月1日

発行/広陵町議会 編集/議会広報編集委員会 〒635-8515 奈良県北葛城郡広陵町大字南郷583番地 TEL0745-55-1001 FAX0745-55-1165

広陵西幼稚園運動会▼



真美ヶ丘第二幼稚園運動会▲



沢秋祭り▲



真美ヶ丘第二小学校体育大会▲



▲広陵中学校体育大会

議会からのお願い

議会だより取材のため、腕章を着用した議会議員が写真撮影に伺うことがありますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

編集後記

今年、自然災害が多く発生し、9月は台風21号・24号、北海道地震といった度重なる災害の影響を受け、未だに復旧が進んでいない地域が多くあります。農業にも甚大な被害が日本列島全域に及んでいます。そうした中でも、ボランティア活動をされている尾畑春夫さんによる幼児発見・救助の明るいニュースもありました。

わが町にも台風21号の影響により、公共施設等に2千万円余りの被害がありました。こうした突発的な支出にも対応しなければなりません。9月定例会は決算議会でもあり、平成29年度の予算(税金)が正しく使われたのかをチェックしました。その中で、自治体の契約は競争入札が基本でありながら、小・中学校の空調工事、広陵北かぐやこども園は、どちらも1社の入札で、ほぼ設計価格に近い金額で落札されています。町も議会も、町民に説明できるのか疑問に思います。

- 広報編集委員 吉田 信弘
- 委員長 谷 禎一
- 副委員長 濱野 直美
- 委員 吉田 信弘
- 委員 山田美津代
- 委員 山村美咲子
- 委員 笹井 由明



広陵町ホームページ <http://www.town.koryo.nara.jp>